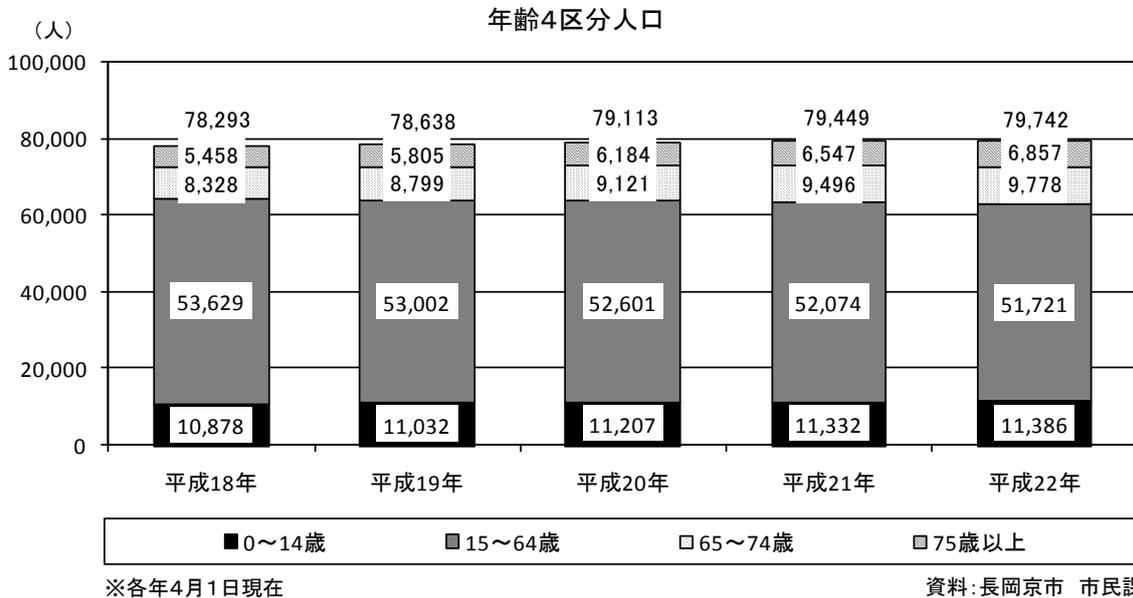


1. 統計調査結果

(1) 人口推移

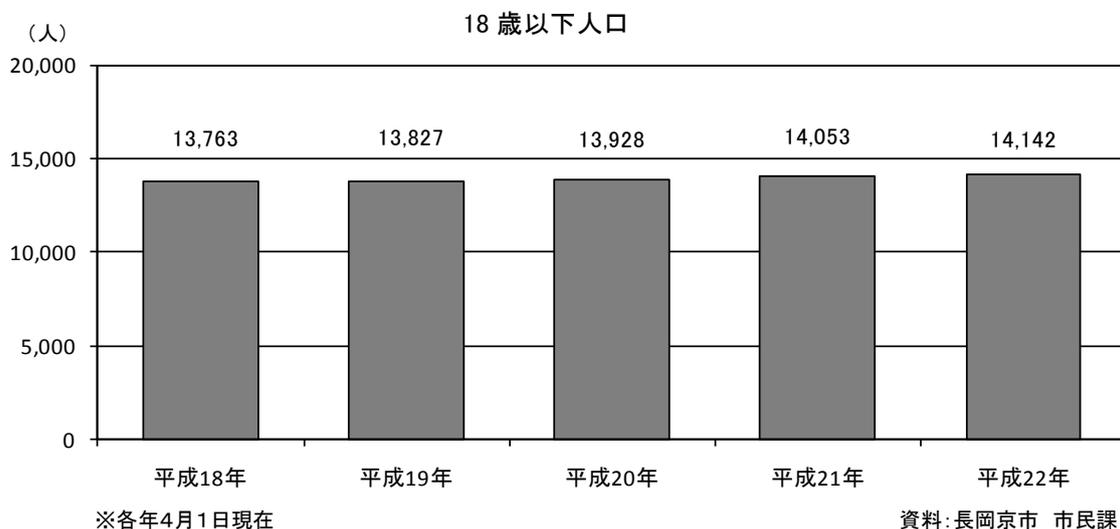
① 年齢4区分別人口

年齢4区分人口をみると、平成18年から平成22年にかけて「15～64歳」は減少しており、他の年齢区分人口は増加しています。



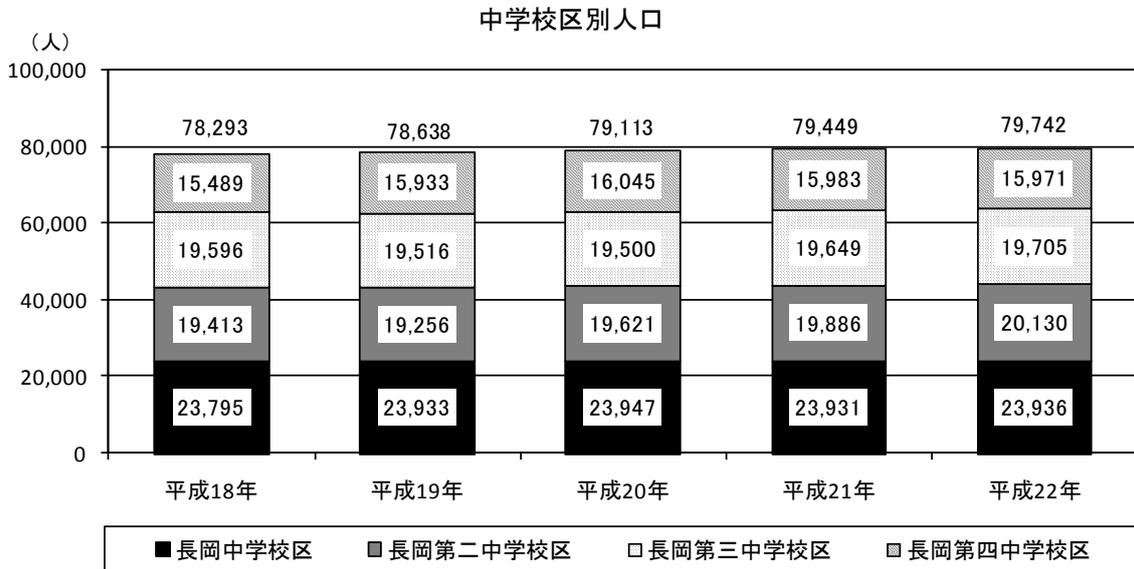
② 18歳以下人口

18歳以下人口をみると、平成18年から平成22年にかけて増加しています。また、増加率については、2.8%となっています。



③ 中学校区別人口

中学校区別人口をみると、総数では平成18年から平成22年にかけて増加しています。また、中学校区別人口での増加率については、「長岡中学校区」が0.6%、「長岡第二中学校区」が3.7%、「長岡第三中学校区」が0.6%、「長岡第四中学校区」が3.1%増加しています。



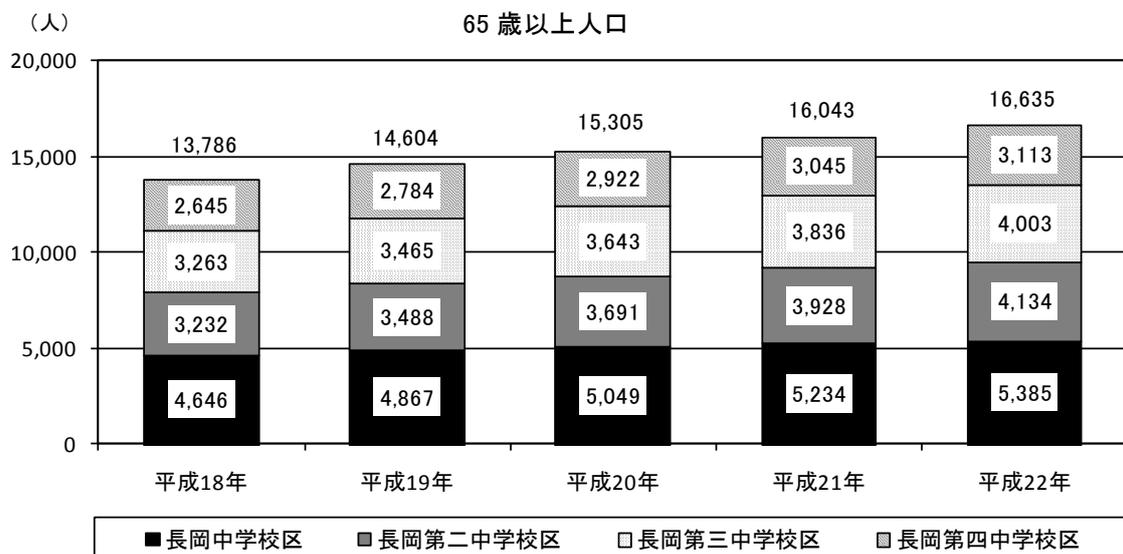
※各年4月1日現在

資料:長岡京市 市民課

(2) 高齢者について

① 65歳以上人口

65歳以上人口をみると、平成18年から平成22年にかけて総数及び各中学校区において増加しています。また、増加率については、「長岡中学校区」が15.9%、「長岡第二中校区」が27.9%、「長岡第三中校区」が22.7%、「長岡第四中校区」が17.7%となっています。



※各年4月1日現在

資料:長岡京市 高齢介護課

② 高齢化率

高齢化率をみると、平成 18 年から平成 22 年にかけて市及び各中学校区において増加しています。また、増加幅については、「長岡中学校区」が 3.0 ポイント、「長岡第二中学校区」が 4.0 ポイント、「長岡第三中学校区」が 3.3 ポイント、「長岡第四中学校区」が 2.7 ポイントとなっています。

高齢化率

	全国	京都府	本市	長岡 中学校区	長岡第二 中学校区	長岡第三 中学校区	長岡第四 中学校区
平成 18 年	20.8%	21.0%	17.6%	19.0%	17.2%	14.9%	20.1%
平成 19 年	21.5%	21.7%	18.6%	19.8%	18.7%	15.9%	20.5%
平成 20 年	22.1%	22.4%	19.3%	20.6%	19.4%	16.7%	19.3%
平成 21 年	22.1%	23.1%	20.2%	21.4%	20.3%	17.5%	22.3%
平成 22 年	-	-	20.9%	22.0%	21.2%	18.2%	22.8%

※市・中学校区は各年4月1日現在

資料:全国・京都府 高齢社会白書
市 長岡京市 市民課
中学校区 長岡京市 高齢介護課

③ 独居高齢者数

独居高齢者数をみると、平成 18 年から平成 22 年にかけて総数及び各中学校区において増加しています。また、増加率については、「長岡中学校区」が 23.6%、「長岡第二中学校区」が 32.7%、「長岡第三中学校区」が 27.4%、「長岡第四中学校区」が 28.7%となっています。

独居高齢者数

	本市	長岡 中学校区	長岡第二 中学校区	長岡第三 中学校区	長岡第四 中学校区
平成 18 年	3,085 人	1,184 人	655 人	741 人	505 人
平成 19 年	3,325 人	1,264 人	718 人	806 人	537 人
平成 20 年	3,491 人	1,295 人	759 人	851 人	586 人
平成 21 年	3,710 人	1,367 人	822 人	897 人	624 人
平成 22 年	3,926 人	1,463 人	869 人	944 人	650 人

※各年4月1日現在

資料:長岡京市 高齢介護課

(3) 子育て家庭について

子育て家庭に関する世帯数をみると、昭和60年から平成17年にかけて「総数（核家族）」「夫婦のみ」「ひとり親と子ども」において増加しています。

子育て家庭に関する世帯数

	総数(核家族)	夫婦のみ	夫婦と子ども	ひとり親と子ども
昭和60年	16,134 世帯	3,054 世帯	11,839 世帯	1,241 世帯
平成2年	17,260 世帯	3,788 世帯	11,841 世帯	1,631 世帯
平成7年	18,473 世帯	4,814 世帯	11,758 世帯	1,901 世帯
平成12年	19,296 世帯	5,906 世帯	11,325 世帯	2,065 世帯
平成17年	19,800 世帯	6,585 世帯	10,937 世帯	2,278 世帯

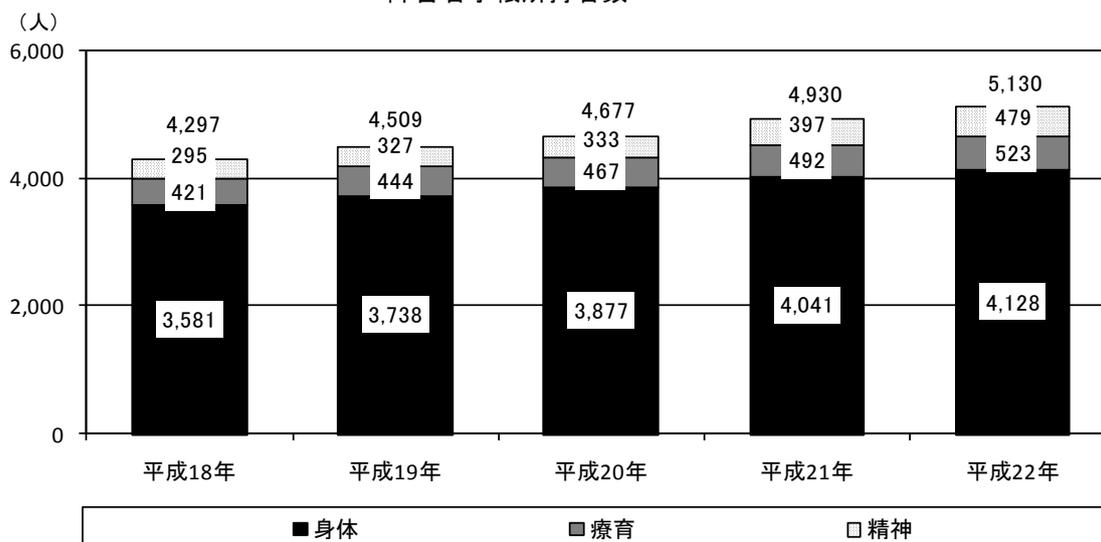
※各年10月1日現在

資料:国勢調査

(4) 障がい者について

障害者手帳所持者をみると、平成18年から平成22年にかけて総数及び各手帳所持者数が増加しています。また、増加率については、「身体」が15.3%、「療育」が24.2%、「精神」が62.4%となっています。

障害者手帳所持者数



※各年4月1日現在

資料:長岡京市 障がい福祉課

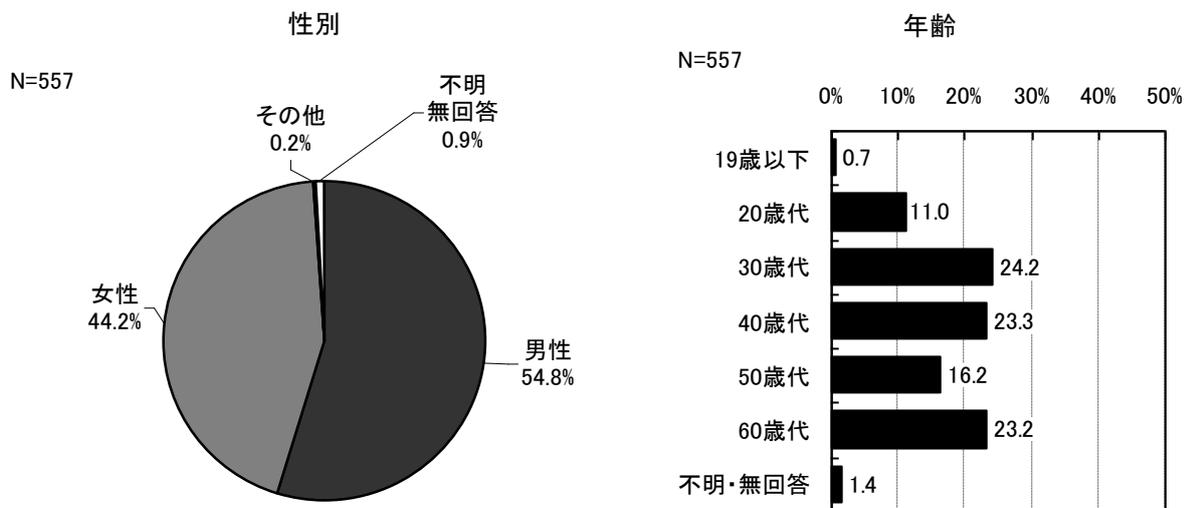
2. 市民アンケート調査結果

【長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査】

- 調査地域 : 長岡京市全域
- 調査対象者 : 18歳～64歳の1,500人を無作為抽出
- 調査期間 : 平成21年12月14日～平成22年1月18日
- 調査方法 : 郵送配布・郵送回収

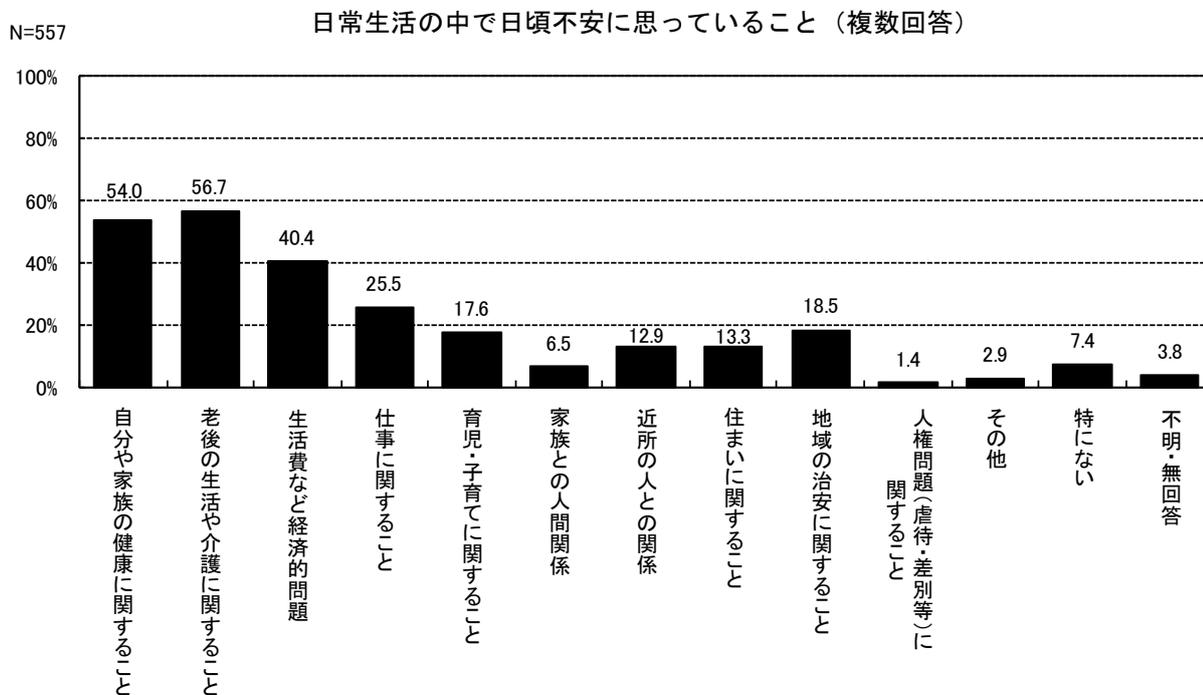
配布数	有効回答数	有効回答率
1,500	557	37.1%

(1) 回答者の属性



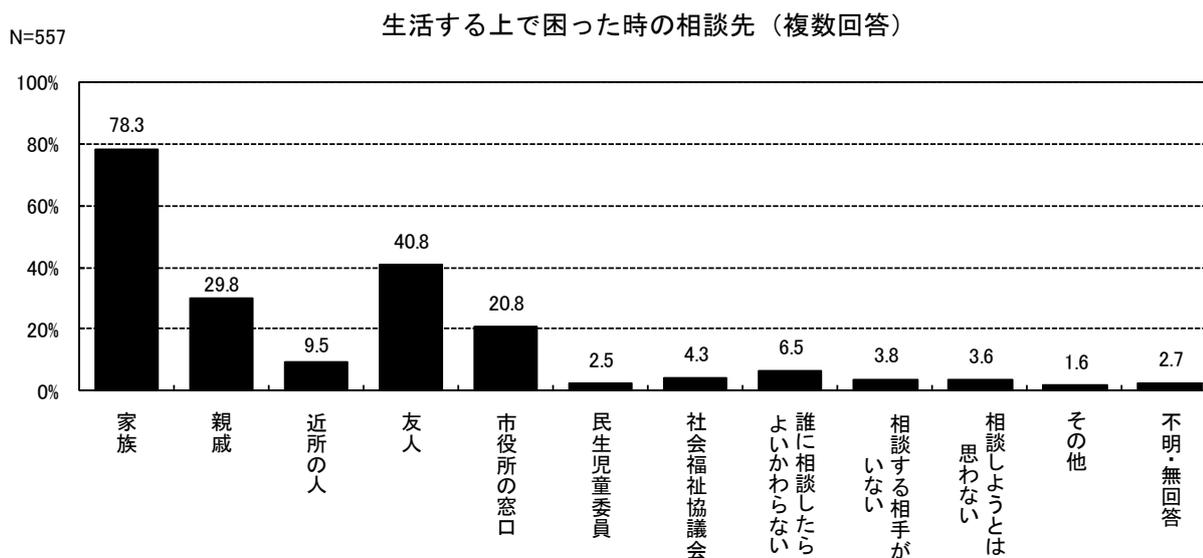
(2) 日常生活の課題

日頃不安に思っていることについては、「老後の生活や介護に関すること」が56.7%と最も高く、次いで「自分や家族の健康に関すること」が54.0%となっています。



資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

困った時の相談先については、「家族」が78.3%と最も高く、次いで「友人」が40.8%となっています。



資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

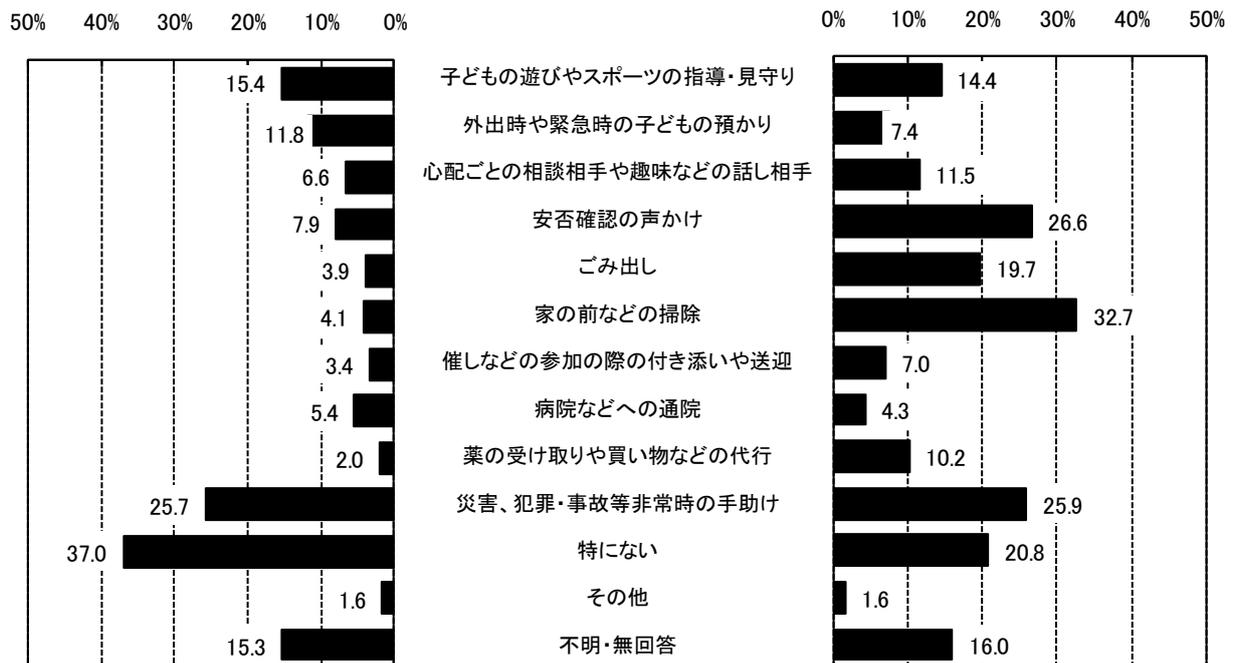
暮らしの中で、手助けしてほしいことについては、「特にない」を除くと「災害、犯罪・事故等非常時の手助け」が25.7%と最も多く、次いで「子どもの遊びやスポーツの指導・見守り」が15.4%となっています。

また手助けできることについては、「家の前などの掃除」が32.7%と最も多く、次いで「安否確認の声かけ」が26.6%となっています。

暮らしの中で、地域で手助けしてほしいことや地域で手助けできること（複数回答）

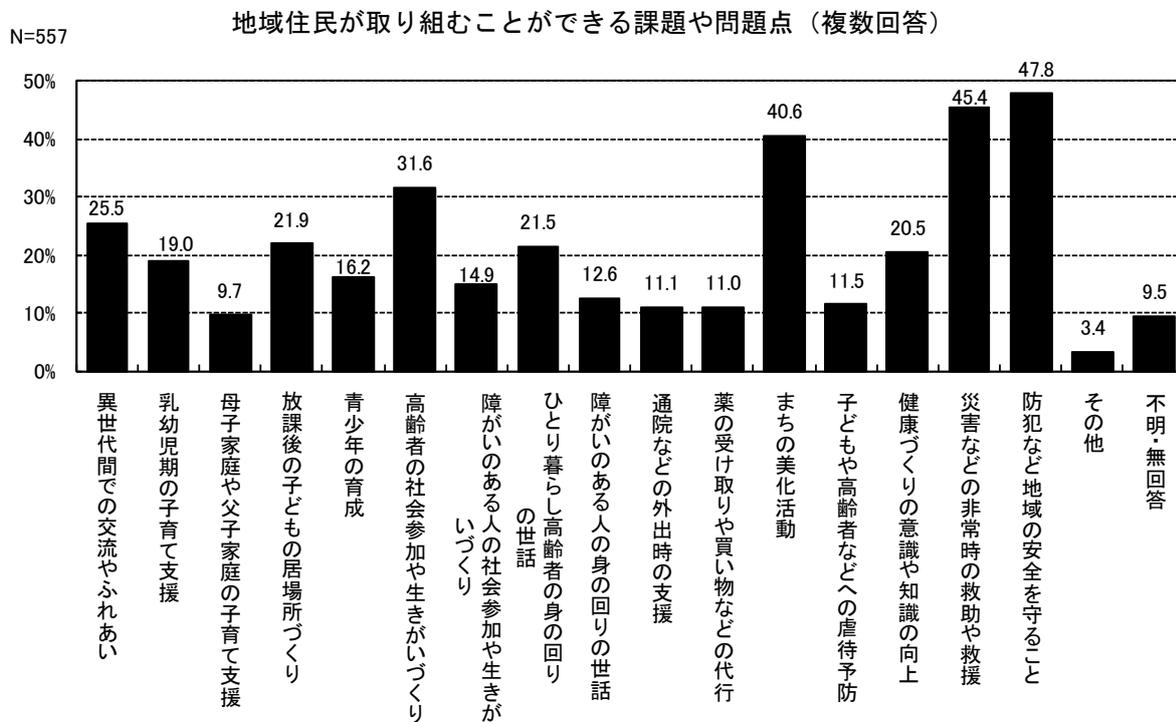
〔手助けしてほしいこと〕 N=557

〔手助けできること〕 N=557



資料：平成21年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

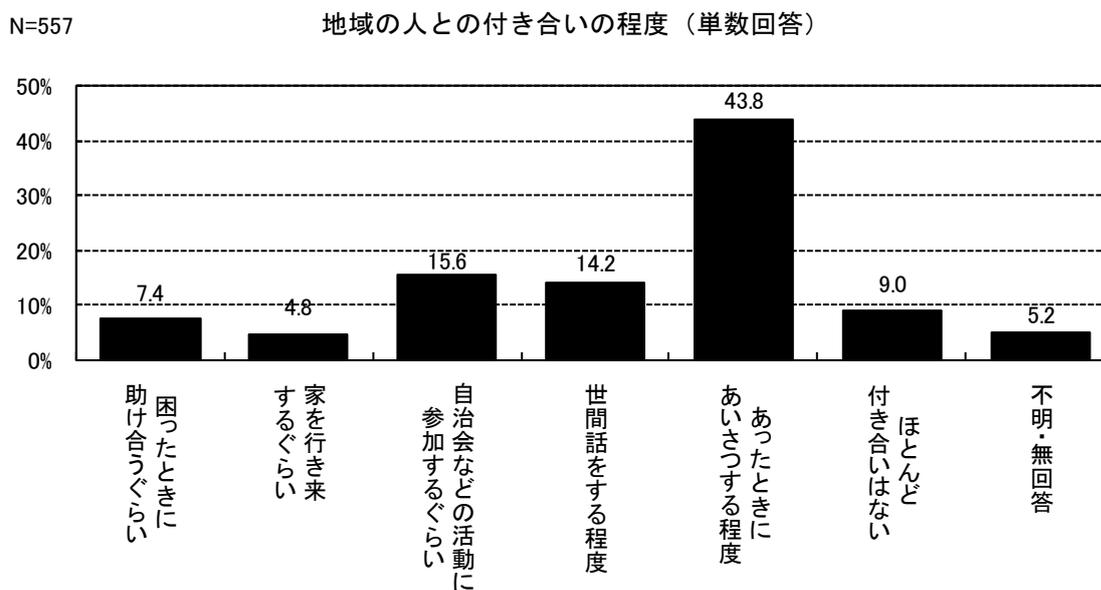
地域住民が取り組むことができる課題や問題については、「防犯など地域の安全を守ること」が47.8%と最も多く、次いで「災害などの非常時の救助や救援」が45.4%、「まちの美化活動」が40.6%となっています。



資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

（3）地域との関わりや社会参加などについて

地域の人との付き合いについては、「あったときにあいさつをする程度」が43.8%と最も多くなっています。次いで、「自治会などの活動に参加するぐらい」が15.6%となっています。

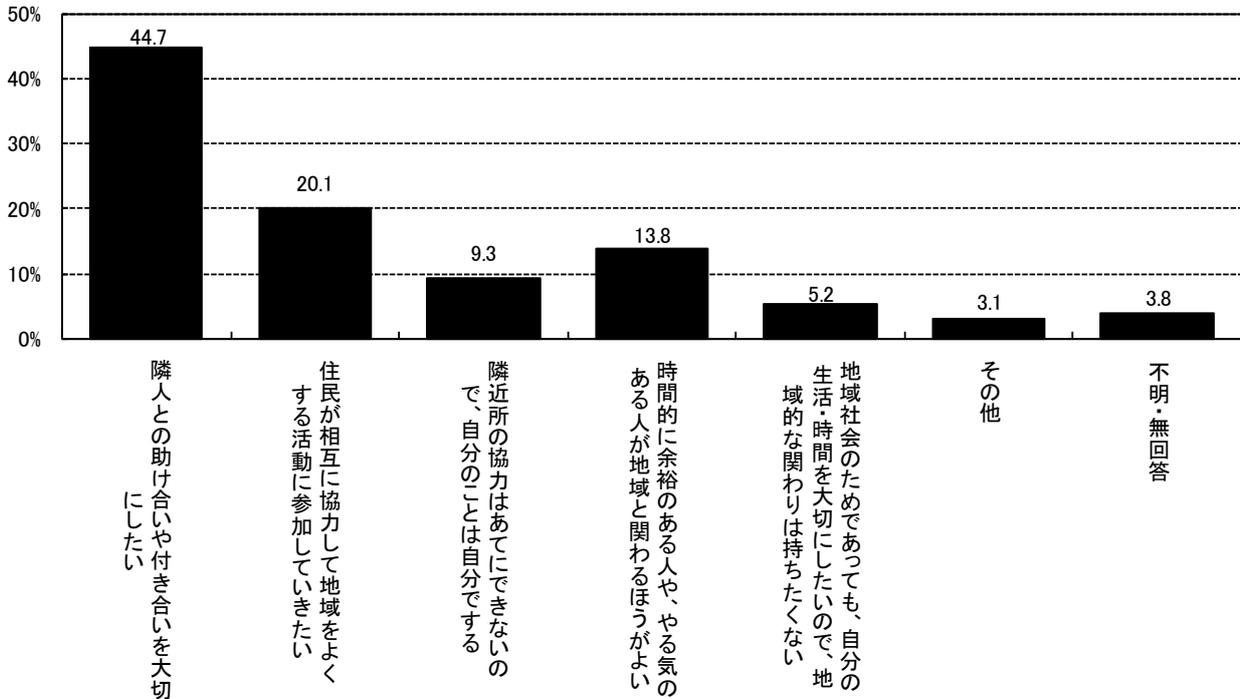


資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

地域における人との付き合いや地域との関わりについての考え方については、「隣人との助け合いや付き合いを大切にしたい」が 44.7%と最も多く、次いで「住民が相互に協力して地域をよくする活動に参加していきたい」が 20.1%となっています。

地域における人との付き合いや地域との関わりについての考え方（単数回答）

N=557

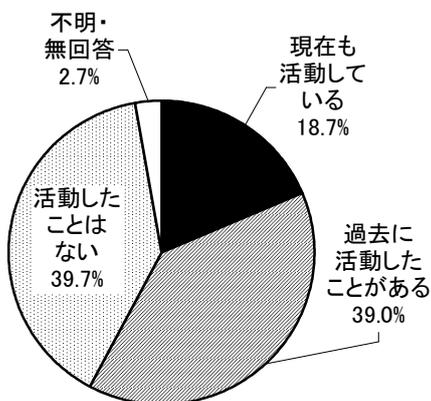


資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

地域での活動に参加したことがあるかについては、「現在も活動している」が 18.7%、「過去に活動したことがある」が 39.0%、「活動したことはない」が 39.7%となっています。

これまでに地域での活動に参加したこと（単数回答）

N=557



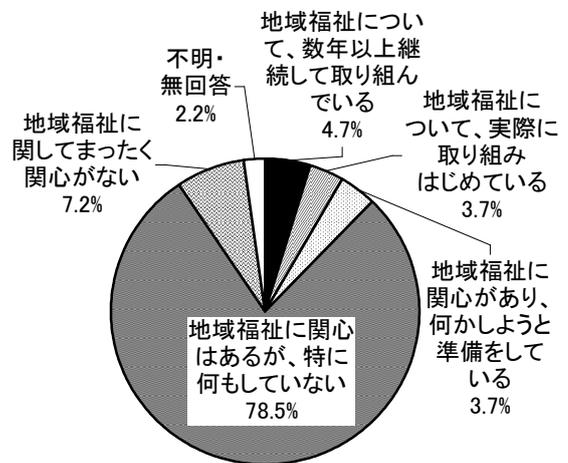
資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

「地域福祉」に関してどのような意識をもっているかについては、「地域福祉に関心はあるが、特に何もしていない」が 78.5%と最も多くなっています。

「地域福祉」に関しての意識（単数回答）

* 「現在も活動している」「過去に活動したことがある」の回答者

N=321

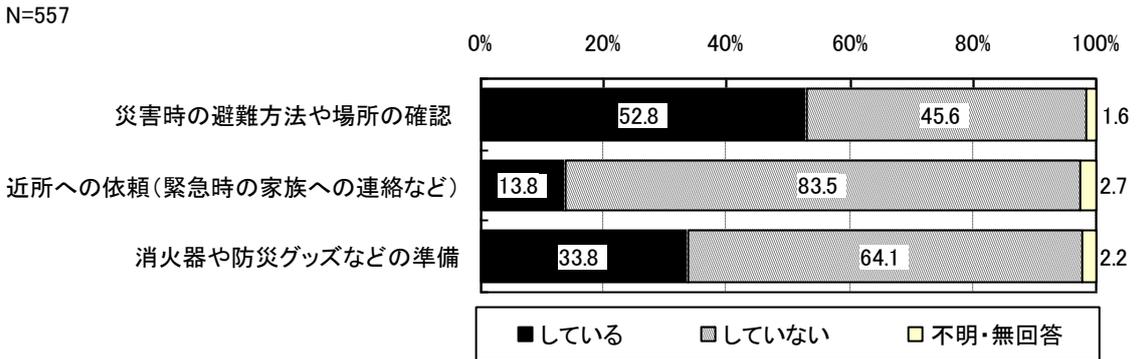


資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

(4) 日常生活と将来の生活について

普段から災害時や緊急時などの対応をしているかについて、「している」では「災害時の避難方法や場所の確認」が52.8%、「近所への依頼（緊急時の家族への連絡など）」が13.8%、「消火器や防災グッズなどの準備」が33.8%となっています。

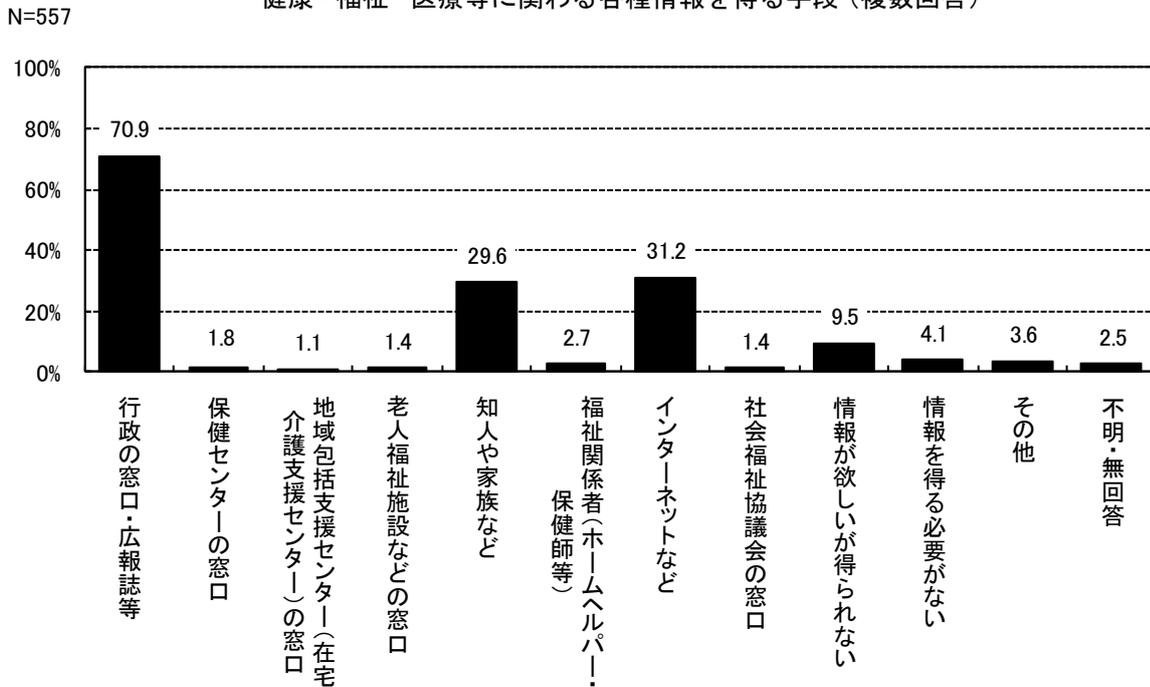
普段から災害時や緊急時などの対応をしているか（単数回答）



資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

健康・福祉・医療等に関わる各種情報を得る手段については、「行政の窓口・広報誌等」が70.9%と最も多く、次いで「インターネットなど」が31.2%、「知人や家族など」が29.6%となっています。

健康・福祉・医療等に関わる各種情報を得る手段（複数回答）



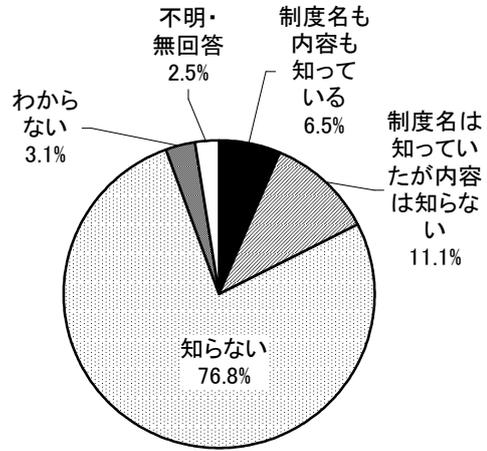
資料：平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

(5) 長岡京市の取組について

「災害時要配慮者支援制度」の認知度（単数回答）

N=557

「災害時要配慮者支援制度」の認知度については、「制度名も内容も知っている」と「制度名は知っていたが内容は知らない」を合わせた『制度名は知っている』は17.6%となっています。
一方、「知らない」は76.8%となっています。

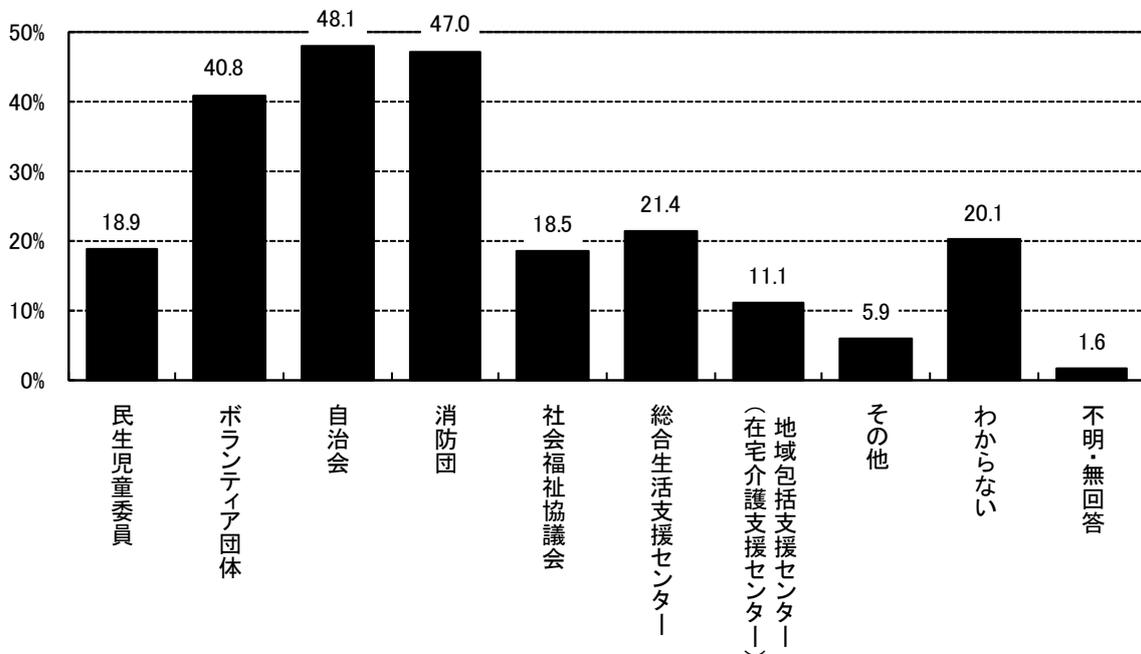


資料:平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

災害時にどのような人が支援者になればよいかについては、「自治会」が48.1%と最も多く、次いで「消防団」が47.0%、「ボランティア団体」が40.8%となっています。

災害時にどのような人が支援者になればよいか（複数回答）

N=557



資料:平成 21 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定にかかるアンケート調査

【第3次総合計画第3期基本計画策定のための市民アンケート調査】

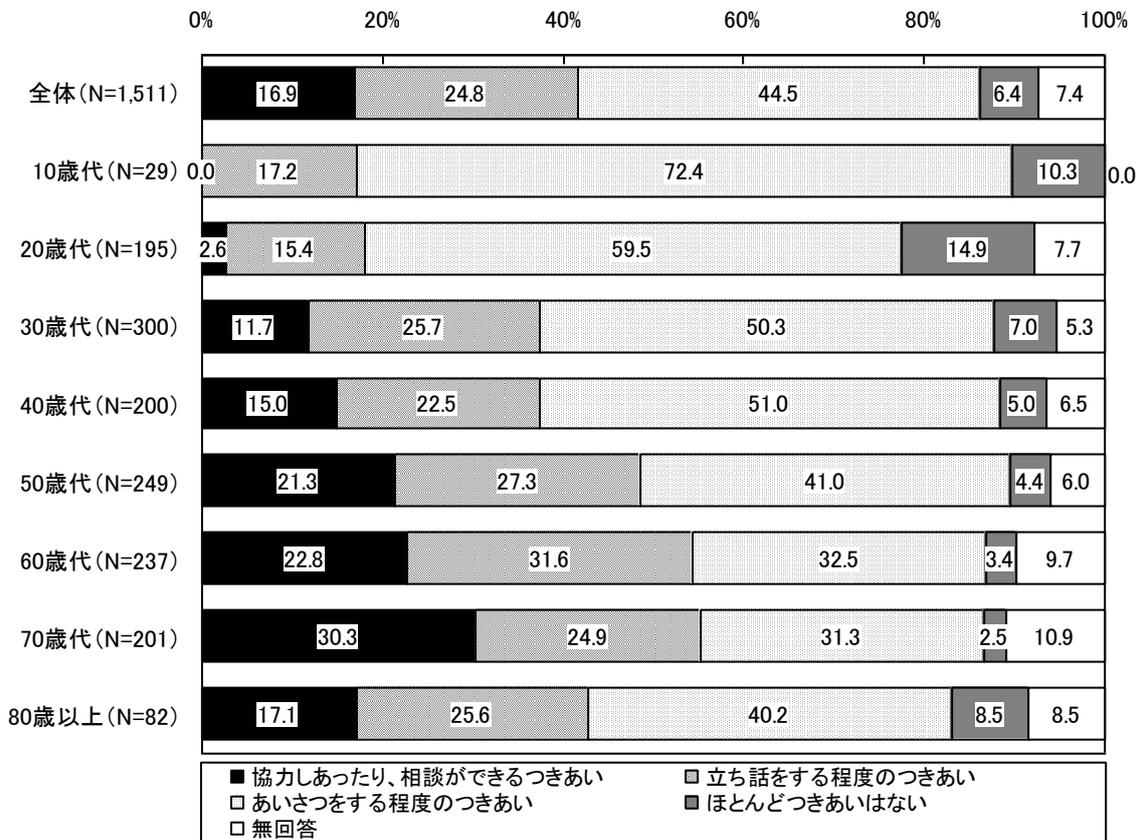
- 調査地域 : 長岡京市全域
- 調査対象者 : 18歳以上の3,000人を無作為抽出
- 調査期間 : 平成21年8月6日～平成21年8月31日
- 調査方法 : 郵送配布・郵送回収

配布数	有効回答数	有効回答率
3,000	1,511	50.4%

(1) 地域での付き合いについて

普段の隣近所との付き合いについて年代別にみると、すべての年代で「あいさつをする程度のつきあい」の割合が最も多くなっています。また、20～70歳代では年齢とともに「協力しあったり、相談ができるつきあい」の割合が多くなっています。

普段の隣近所との付き合いの程度（単数回答）

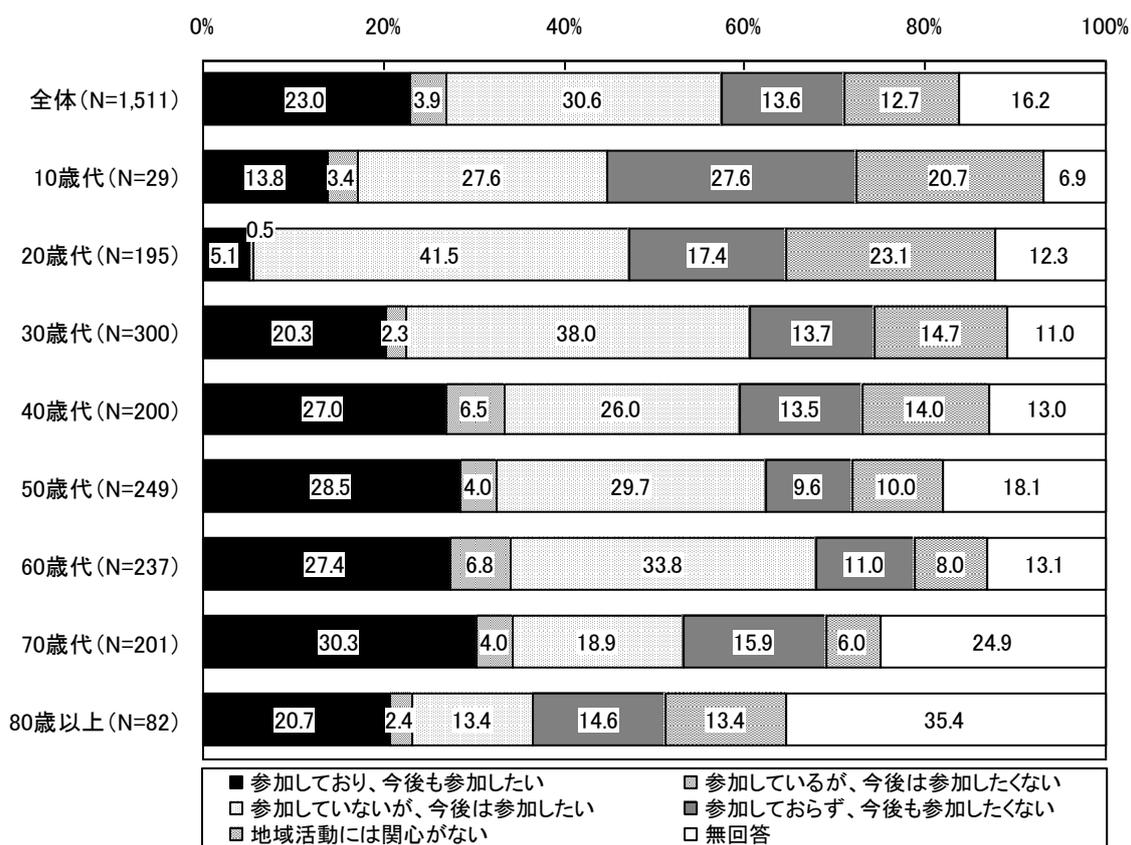


資料：第3次総合計画第3期基本計画策定のための市民アンケート調査

(2) 地域活動への参加状況、参加意向について

地域活動への参加状況、参加意向について年代別にみると、40歳代、70歳代で「参加しており、今後も参加したい」の割合が最も多くなっています。

地域活動への参加状況（単数回答）



資料：第3次総合計画第3期基本計画策定のための市民アンケート調査

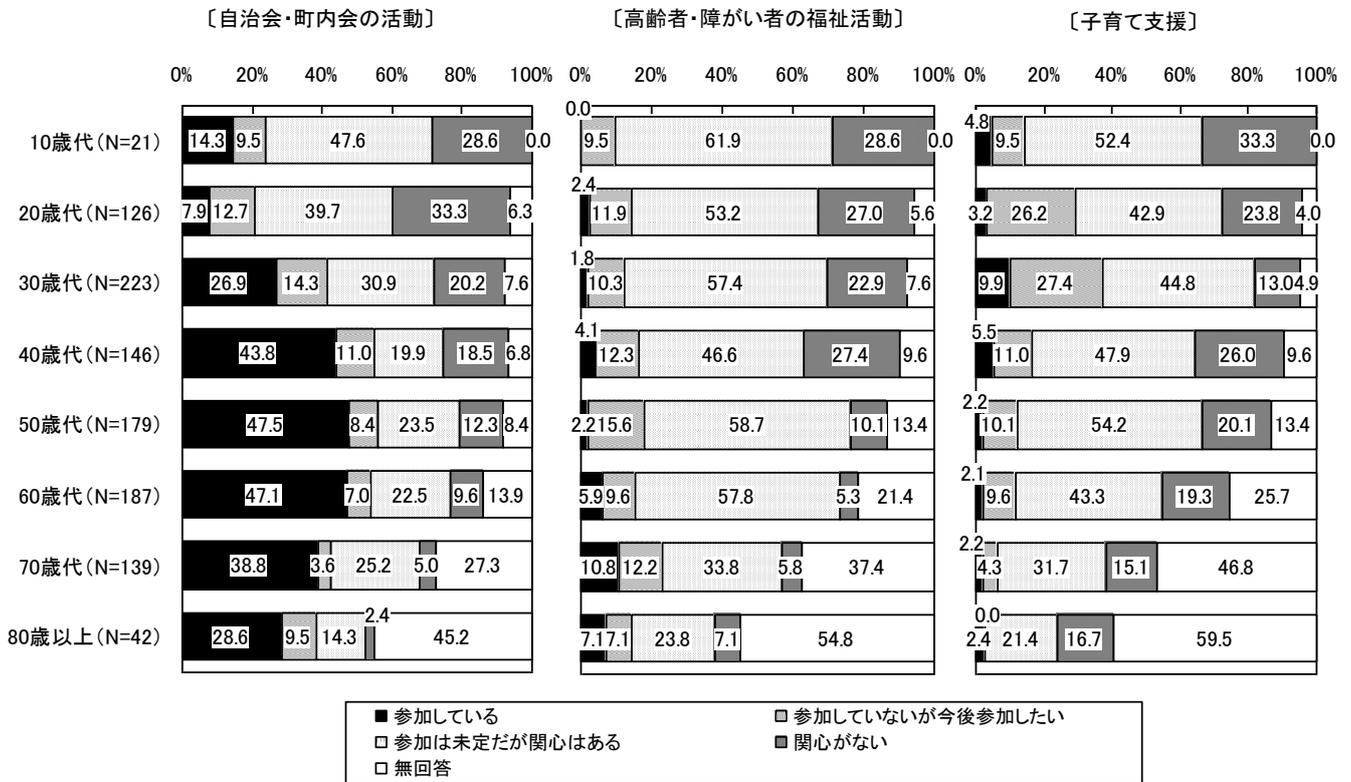
(3) 各種地域活動への参加・意向について

自治会・町内会の活動の参加・関心状況について年代別では、無回答を除くと10～30歳代では「参加は未定だが関心はある」、40歳以上では「参加している」の割合が最も多くなっています。

高齢者・障がい者の福祉活動では、無回答を除くとすべての年代で「参加は未定だが関心はある」の割合が最も多くなっています。

子育て支援では、無回答を除くとすべての年代で「参加は未定だが関心はある」の割合が最も多くなっています。

参加・関心状況（単数回答）



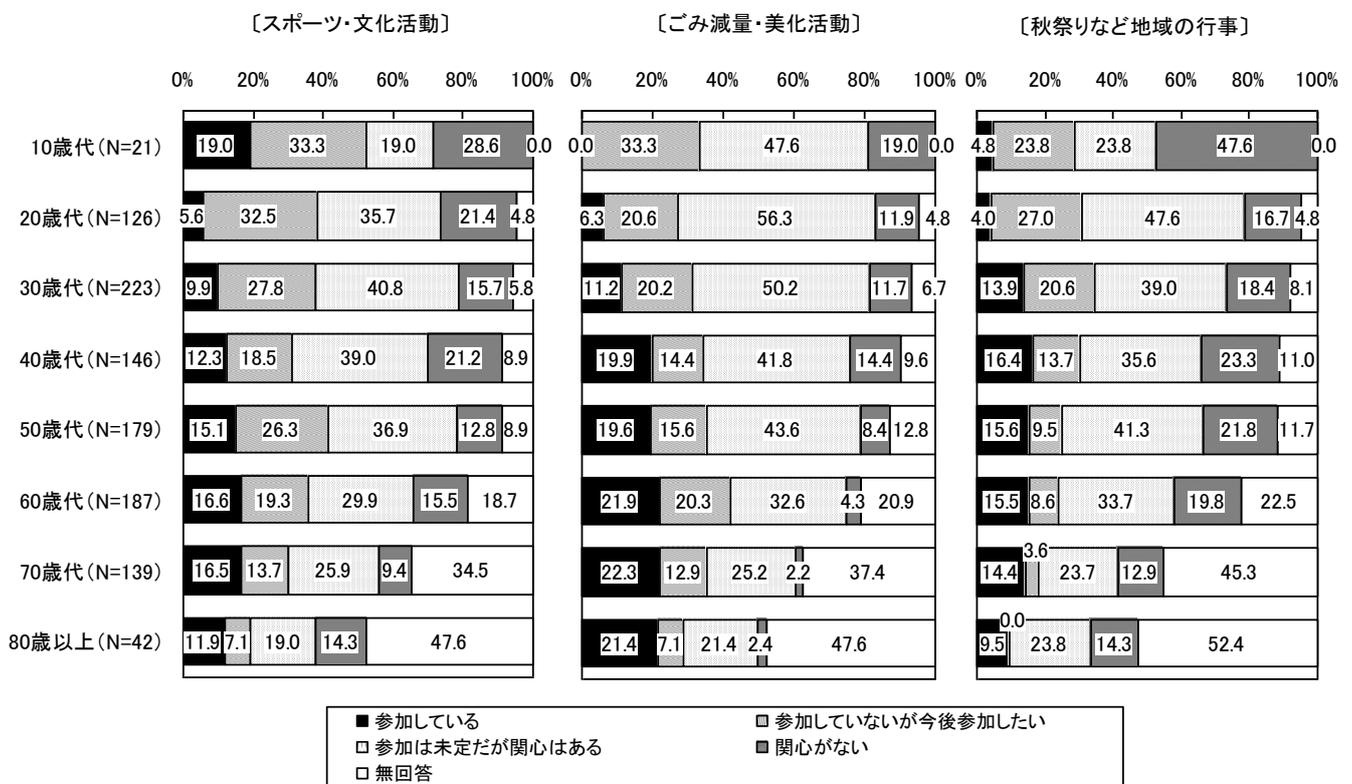
資料: 第3次総合計画第3期基本計画策定のための市民アンケート調査

スポーツ・文化活動の参加・関心状況について年代別では、無回答を除くと10歳代では「参加していないが今後参加したい」、20歳以上では「参加は未定だが関心はある」の割合が最も多くなっています。

ごみ減量・美化活動では、無回答を除くとすべての年代で「参加は未定だが関心はある」の割合が最も多くなっています。また、40歳以上では「参加している」の割合が2割前後となっています。

秋祭りなど地域の行事では、無回答を除くと10歳代以外のすべての年代で「参加は未定だが関心はある」の割合が多くなっています。

参加・関心状況（単数回答）

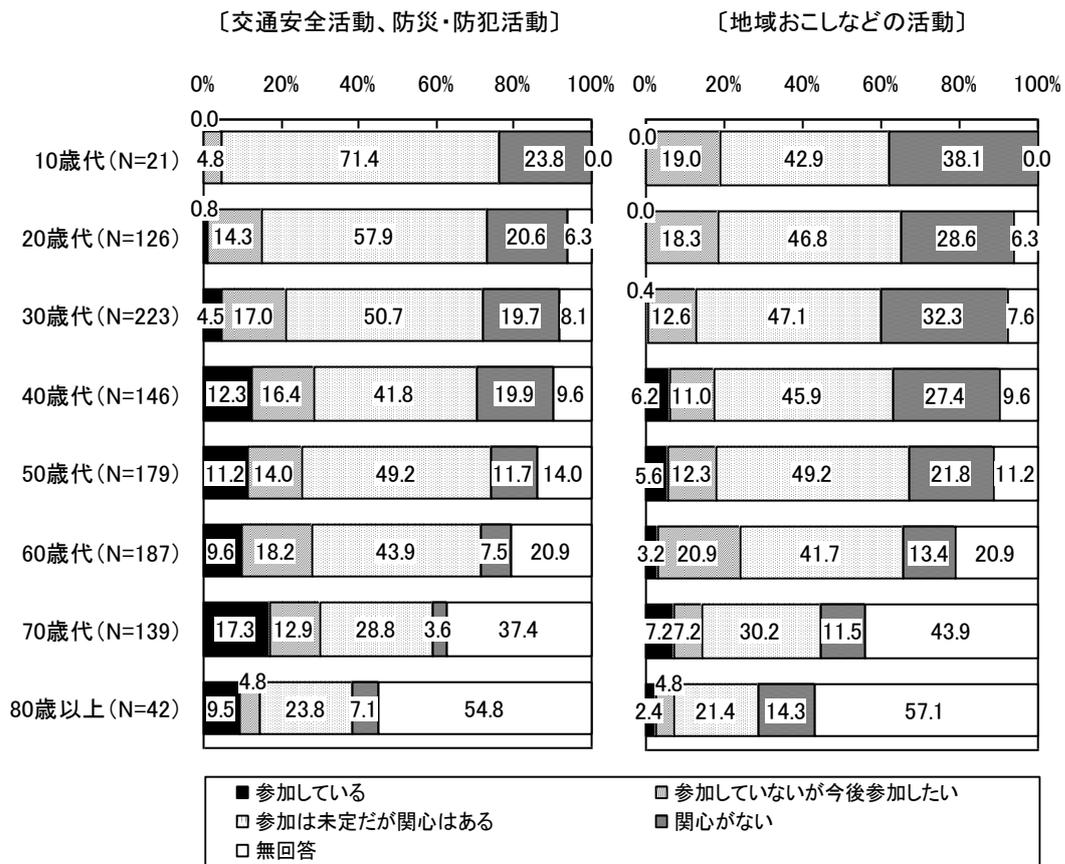


資料：第3次総合計画第3期基本計画策定のための市民アンケート調査

交通安全活動、防犯・防災活動の参加・関心状況について年代別では、無回答を除くとすべての年代で「参加は未定だが関心はある」の割合が多くなっていますが、年齢とともにその割合は少なくなっています。

地域おこしなどの活動では、無回答を除くとすべての年代で「参加は未定だが関心はある」の割合が多くなっています。また、10～50歳代では「関心がない」の割合が2割以上となっています。

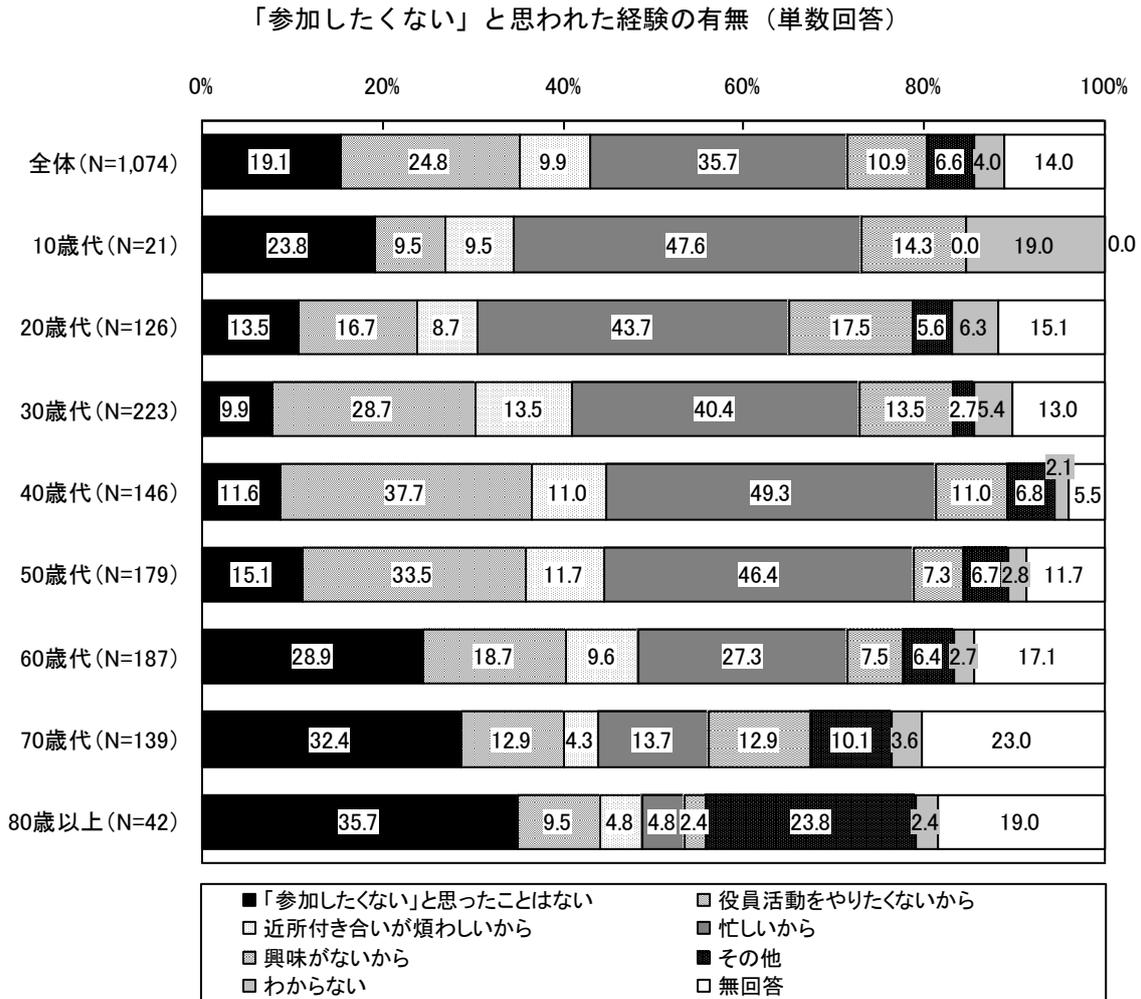
参加・関心状況（単数回答）



資料：第3次総合計画第3期基本計画策定のための市民アンケート調査

(4) 地域活動を参加したくない理由について

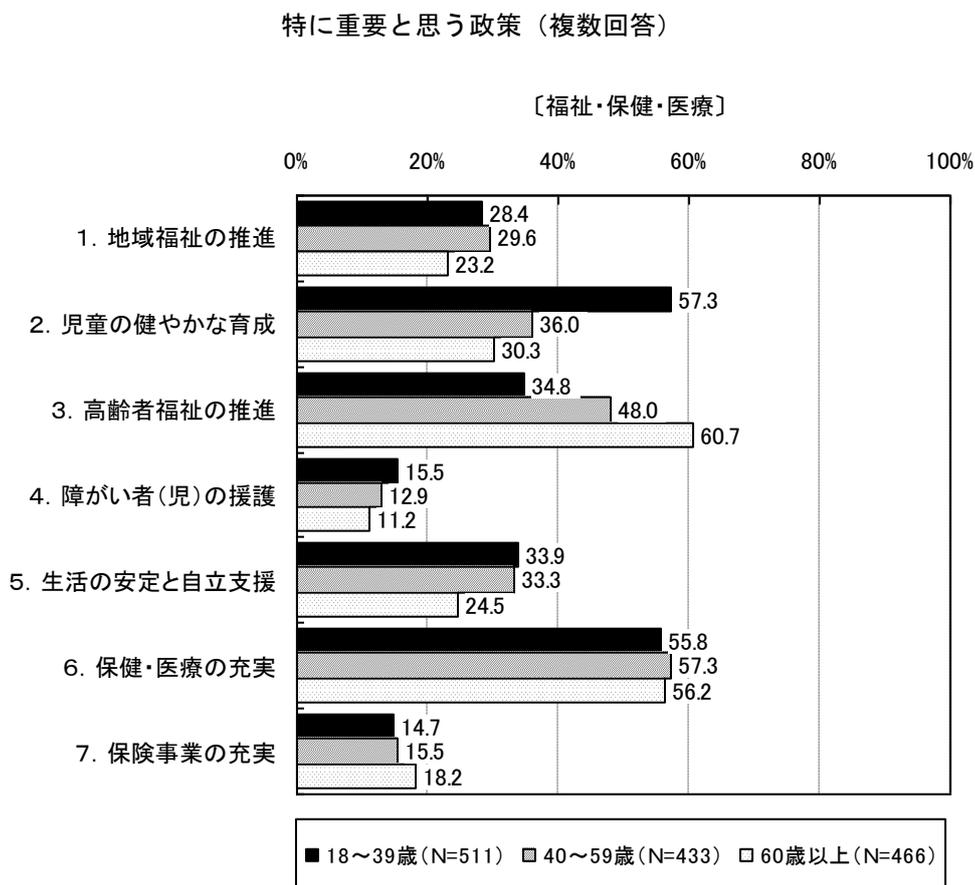
地域活動で「参加したくない」と思った経験の有無について年代別にみると、10～50 歳代では「忙しいから」、60 歳以上では「参加したくない」と思ったことはないの割合が最も多くなっています。また、30～50 歳代では「役員活動をやりたくないから」の割合が3割前後となっています。



資料：第3次総合計画第3期基本計画策定のための市民アンケート調査

(5) 福祉・保健・医療分野で特に重要と思う政策について

特に重要と思う政策について年代別にみると、18～39歳では「2. 児童の健やかな育成」、40～59歳では「6. 保健・医療の充実」、60歳以上では「3. 高齢者福祉の推進」の割合が最も多くなっています。



資料：第3次総合計画第3期基本計画策定のための市民アンケート調査

3. 団体アンケート調査結果

- 調査地域 : 長岡京市全域
- 調査対象者 : 地域健康福祉に関係する団体から 17 団体を抽出
- 調査期間 : 平成 22 年 6 月 15 日～平成 22 年 6 月 29 日
- 調査方法 : 郵送配布・郵送回収

	配布数	有効回答数	有効回答率
地域活動団体・ボランティア・NPO など	12	11	91.7%
社会福祉協議会、民生児童委員協議会 など	5	4	80.0%
合計	17	15	88.2%

(1) 地域活動団体・ボランティア・NPO など

【地域活動を行う上で困っていること】

自治会や老人クラブへの加入率の低下や役員の担い手不足が問題です。また、事務所機能をもつ活動拠点がみつからないという問題や、活動の場にかかる使用料、活動交通費などの資金的な問題があります。

【地域活動を行う上で困っていることの解決策】

自治会や老人クラブなどの地域活動への参加促進のため、広報・啓発活動を行うとともに、団体内の意見交換や他団体、行政との連携・協力、また、活動内容の見直しにより団体の活性化を図る必要があります。また、団体の維持運営のため、助成金の増額や施設利用料の減免などの活動支援が必要です。

【地域活動を担う人材を増やしていくために必要なこと】

団体からの情報発信や、行政の広報媒体などによる団体の活動紹介などの広報・啓発活動を行う必要があります。また、団体どうしの情報交換や協力体制の構築、活動への子どもたちの参加を通じたその家族や知り合いへの参画機会の提供など、活動内容の充実を図る必要があります。その他、活動メンバーの高齢化から、40～50 歳などの若い加入者の増加が求められています。

【市民ニーズの把握方法や PR 方法】

広報、事業チラシ、回覧、ポスター、ホームページなどのあらゆる情報媒体を活用して、活動の PR や情報提供を行っています。また、市民との交流などを通じて市民ニーズの把握や対応の検討を行っています。

【地域活動を活性化するために必要なこと】

広報などの情報媒体を用いて、地域活動への意識を啓発する必要があります。また、幼少時からの福祉の心を養う福祉教育の充実が必要です。また、自治会活動の活性化や、自治会の枠では解決できない課題解決に向け、小学校単位で地域コミュニティ活動を全市で活性化する取組を行う必要があります。

【今後、本市の地域健康福祉のあり方について】

行政主導の健康福祉活動には限界があることから、地域の住民どうしの見守り体制を充実させ、隣近所の助けあいの体制づくりが望まれます。また、地域活動を担う人材の育成、配置が必要になります。さらに、地域の生活課題に対する相談窓口の周知も必要になります。行政としては、広報による情報提供以外にも、積極的に自治会と関わりあいをもつことが求められます。

(2) 社会福祉協議会、民生児童委員協議会など

【他の機関との連携・協働関係を築く際に問題となること】

個人情報保護の関係上、情報共有できないこともあります。また、他の機関の立場を尊重するとともに、お互いの責任の役割分担を明らかにしながら協働していくことが必要です。さらに、それぞれの団体がどのような活動を行っているのか分からないこともあるため、それぞれが行っている活動内容の周知が必要です。

【団体や活動内容を市民に知ってもらうために必要なこと】

広報や自治会を通じた市民への広報活動を行うとともに、各種行事への参加や行政主催の住民懇談会などへ積極的に参加してもらう必要があります。

【市民ニーズの把握方法や PR 方法】

広報、事業チラシ、回覧、ポスター、ホームページなどのあらゆる情報媒体を活用して活動の PR や情報提供を行っています。また、会員が働いている診療所や病院から市民の声を聞くことや、団体や行政との話し合いを通じて市民ニーズの把握を行っています。その他、行政が実施する市民意識アンケートを活用します。

【活動の質の向上に向けた取組】

勉強会や各種研修会を実施し、活動の質の向上をめざしています。また、他の団体と交流を定期的に行い、地区全体の質の向上に努めています。

【今後新たに取り組みたいテーマ】

薬の正しい使い方や食を通じた健康管理についての情報提供や啓発活動を行います。また、高齢者が在宅でできる限り暮らしていけるよう、行政、介護・看護を担う各主体が協力して地域活動を行います。

【活動をすすめる上で、行政に期待・要望されること】

行政が団体に積極的に関わっていくことによって、コミュニケーションを図る必要があります。地域健康福祉に対して、国の方針に沿って事業を行うのではなく、より良い独自のプランを策定し協働で実施していく必要があります。

4. 住民懇談会（ワークショップ）結果

（１）住民懇談会（ワークショップ）の概要

開催日時、参加者数など

第一回目

中学校区	日時	場所	参加者数
長岡中学校区	6月23日（水）	中央公民館 2階 講座室	11名
長岡第二中学校区	6月22日（火）	今里自治会館 会議室	18名
長岡第三中学校区	6月28日（月）	きりしま苑 3階 大会議室	18名
長岡第四中学校区	6月29日（火）	多世代交流センター 学習室3	12名
			合計：59名

第二回目

中学校区	日時	場所	参加者数
4中学校区合同	7月29日（木）	バンビオ1号館 6階 創作室1	長岡中学校区：7名
			長岡第二中学校区：14名
			長岡第三中学校区：15名
			長岡第四中学校区：10名
			合計：46名

参加者数の属性

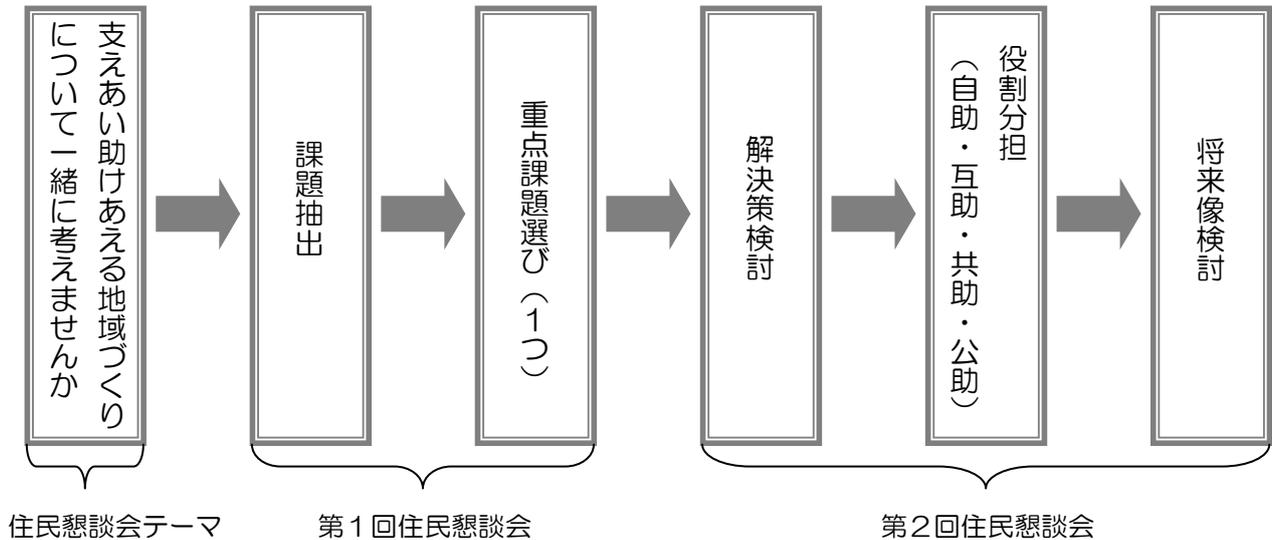
第一回目

中学校区	性別	年齢
長岡中学校区	男性：6人 女性：5人	60歳以上：11人
長岡第二中学校区	男性：7人 女性：11人	40歳代：1人 60歳以上：15人 不明：2人
長岡第三中学校区	男性：10人 女性：8人	40歳代：2人 50歳代：1人 60歳以上：10人 不明：5人
長岡第四中学校区	男性：8人 女性：4人	60歳以上：11人 不明：1人

第二回目

中学校区	性別	年齢
長岡中学校区	男性：3人 女性：4人	60歳以上：7人
長岡第二中学校区	男性：7人 女性：7人	60歳以上：12人 不明：2人
長岡第三中学校区	男性：8人 女性：7人	40歳代：1人 50歳代：1人 60歳以上：10人 不明：3人
長岡第四中学校区	男性：5人 女性：5人	60歳以上：9人 不明：1人

実施プログラム



(2) 住民懇談会（ワークショップ）の結果

長岡中学校区では、2グループともに、自治会への加入状況や自治会のあり方などを懸念する意見が出されました。グループ1では、「高齢者が出かけられる環境づくり」を課題テーマとし、そのための解決策として、住民の地域活動への参加意識の向上や住民どうしが集える機会や場づくりなどの意見が出されました。また、行政に対しても高齢者の交通安全のために道路整備などの環境整備に関する意見が出されました。グループ2では、「地域での人のつながりづくり」を課題テーマとし、そのための解決策として、あいさつや声かけによる住民のつながりづくりから、地域活動を行える拠点づくりなどの意見が出されました。また、行政に対しても福祉の心を醸成するための社会教育を充実させるという意見が出されました。

長岡中学校区				
グループ1				
課題	高齢者の閉じこもり防止として、高齢者が出かけられる環境づくりが必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	高齢者の知識・経験を活かした地域活動の参加など、「気持ち」「心がけ」を発信する。	身近に集える場づくりなどの、高齢者や地域住民が集えるきっかけづくりや場所づくりを行う。	高齢者が自治会へ積極的に参加するなど、自治会の活性化を図る。	交通安全のための道路整備や高齢者が子どもと集えるような公園をつくる。
将来像	安心、安全、健康、文化知識、生きがいの向上をめざしたまちづくり。			

グループ2				
課題	子育て支援、独居高齢者の見守りなどの様々な問題に対して地域で助けあうには、地域での人のつながりづくりが必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	あいさつや声かけなどの、思いやりをもつ。		地域行事の充実、活動の拠点づくり、広報活動の強化などの、地域活動の活性化を図る。	学校での思いやり教育などの、社会教育を充実させる。
将来像	思いやりと互助精神をもった地域づくり。			

長岡第二中学校区では、3グループともに、地域での地域活動の活性化が必要という意見が出されました。グループ1では、「自治会を通じた住民活動の活性化」を課題テーマとし、そのための解決策として、住民どうしのコミュニケーションを活性化することや、自治会においては役員のルールづくりや自治会活動によるメリットづくりなどの自治会運営の見直しを図るという意見が出されました。また、行政に対しても自治会に積極的に関わり、指導を行うという意見が出されました。グループ2では、「住民の積極的な地域活動への参加」を課題テーマとし、そのための解決策として、住民どうしの積極的なコミュニケーションを図ることや、それを通じて自治会や地域活動への参加を呼びかけるという意見が出されました。また、行政に対しても住民に自治会への参加の呼びかけや宣伝活動などの自治会加入促進を図るという意見が出されました。グループ3では、グループ1と同様の「自治会を通じた住民活動の活性化」を課題テーマとし、そのための解決策として、声かけやインターネットを通じた情報収集・共有を行うことや、地域イベントを活かした多世代交流を図るという意見が出されました。また、行政に対しても自治会への入会を勧めるという意見が出されました。

長岡第二中学校区				
グループ1				
課題	地域の助けあいの仕組みをつくるためには、地域で活動している団体を活かすことが求められ、その代表として自治会を通じた住民活動の活性化が必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	子どもを中心に考える。日々の暮らしにゆとりをもたせることによって、地域活動に参加しやすくする。住民どうしのコミュニケーションを図る。	高齢者の経験や知識を伝承する。自治会役員のルールをつくる。自治会活動を啓蒙する。	自治会館を自由に活用できるように、利用方法を検討する。自治会活動によるメリットづくりなど、自治会運営の見直しを図る。	行政が自治会活動に積極的に関わるとともに、アドバイスをを行う。
将来像	世代を超えたパワーのある自治会づくり。			

グループ2				
課題	様々な立場や環境にある住民すべてが交流し、支えあい地域社会を盛り上げていく住民自治が求められ、住民の積極的な地域活動への参加が必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	住民に積極的に話しかけるなど、人とのつながりをもつ。	元気な高齢者の力を活用する。積極的な声かけを行う。	隣近所で懇談会を行うなどの、人と人との対話を通じてコミュニケーションを図る。新規メンバーの加入など、自治会活動の活性化を行う。	モデル自治会事業の拡充を図る。行政の呼びかけやパンフレットの内容検討など、自治会の加入促進を図る。
将来像	行政と自治会との協働によるまちづくり。			
グループ3				
課題	地域の助けあいの仕組みをつくるためには、地域で活動している団体を活かすことが求められ、その代表として自治会を通じた住民活動の活性化が必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	二代目、三代目を出す。家族が協力する。	声かけやインターネットを通じた情報収集・共有を行う。	イベントなどを開催し、子どもを呼ぶことによって、保護者を集め、多世代交流を図る。	小学校・中学校の情報をもろう。行政が自治会への入会を勧める。
将来像	行事へ全員が参加してもらうことにより、自治会に目を向けてもらおう。			

長岡第三中学校区では、3グループともに、高齢者に関する課題が多く出されました。中でも、特に地域コミュニティの形成が必要という意見が出されました。グループ1では、「多世代との交流促進」を課題テーマとし、そのための解決策として、あいさつ運動、ラジオ体操や街頭清掃などの住民がふれあえる機会づくりなどの意見が出されました。また、行政に対しても福祉会館をつくるなどの住民が集える場の整備に対する意見が出されました。グループ2では、「自治会の活性化」を課題テーマとし、そのための解決策として、防災活動などの地域の安全策を通じた自治会活動の活性化やサロンを活用して交流機会をつくるという意見が出されました。また、行政に対しても自治会に関する情報提供を行うという意見が出されました。グループ3では、「自治会の体制強化」を課題テーマとし、そのための解決策として、住民においては隣近所のつながりづくりや住民が集えるイベントや場づくりなどの意見が出されました。団体においては、慣例化している自治会行事の洗い出しなど、自治会活動の仕分けなどの意見が出されました。また、行政に対しても個人情報保護の問題から高齢者の見守りを行いにくいという現状があるため、個人情報の緩和をするという意見が出されました。

長岡第三中学校区

グループ1

課題	地域で高齢者や子ども・親とのふれあいや関わり方の検討、多世代との交流促進が必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	あいさつ運動を行う。見守り隊を行う。	ラジオ体操や街頭清掃を行う。おしゃべり会やすすくすく教室などのみんなが気軽に集える機会・場所をつくる。学校を開放し地域住民が集える場所にする。		福祉会館をつくるなど、地域住民が交流できる環境整備を行う。
将来像	地域コミュニティの活性化による交流のまちづくり。			

グループ2

課題	子育て・親育ちに関する対応のために地域の活動団体が率先的に解決に向けた活動を行っていくことが求められ、自治会の活性化が必要。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	防災活動を通じて防災意識の醸成や女性の消火器使用訓練などの、地域の安全策を推進する。	自治会の中にサロンを設けることや多世代交流のイベントを自治会で行い、交流を深める場を設ける。		自治会やそこでの活動を広報する。独居高齢者への援助の強化やハッピーバスの運行など高齢者にやさしいまちをつくる。
将来像	だれでも協力し、安全・安心で明るくいいきとしたまちづくり。			

グループ3

課題	地域社会を成り立たせるために自治会の役割が非常に大切であると位置づけており、自治会の体制強化が必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	独居高齢者の見守りや隣近所の緊急時の連絡先を知らせ合うなどの、向う三軒両隣の関係を築く。	簡単なみんなができるサークルや顔がみえる集まりなどにより、心に残るイベントをつくる。	慣例化している自治会行事の洗い出しや自治会役員選出方法の検討などの、自治会活動を仕分けする。	自治会にも高齢者の情報を提示するなど、個人情報を緩和する。
将来像	小さな和から大きな輪へ。			

長岡第四中学校区では、2グループともに地域のつながりが希薄になり、そのつながりをどのようにつくっていくかという意見が出されました。グループ1では、「地域のつながり強化」を課題テーマとし、そのための解決策として、サロン活動や健康教室などの「ふれまち活動」を推進することや住民と団体との情報共有などの意見が出されました。また、行政に対しても助成金制度を設けるなどの地域活動団体への支援などの意見がありました。グループ2では、「多世代の交流」を課題テーマとし、そのための解決策として、住民への声かけによる地域活動の参加促進や住民主導の地域活動の企画立案などの意見が出されました。また、補助金による地域活動団体への支援などの意見が出されました。

長岡第四中学校区				
グループ1				
課題	隣近所のつながりの希薄化や高齢者の見守りなどへの対応が求められ、地域のつながりの強化が必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	サロン活動や健康体操教室などの、「ふれまち活動」を推進する。		住民と団体との情報共有を活発にするために、3ヶ月に1回団体ニュースを出す。	地域活動団体への助成金制度を設ける。
将来像	「ふれまち」～横のつながりがある地域づくり～。			
グループ2				
課題	地域での支えあい・助けあいには世代間を超えたつながりによる対応が求められ、多世代の交流が必要である。			
解決策	自助	互助	共助	公助
	住民への声かけや地域活動への誘いかけを行う。	個人の特技や趣味を知り活かすことや若い世代の地域活動への参加促進を図るなどの、地域活動の企画立案を推進する。	高齢者と若い世代がもっと行事に参加できるように、共通の課題を設けるなどの、実行性をもったイベントを開催する。	自治会への加入を促進させることや補助金の助成などの、行政が適切で強い協力を行う。
将来像	ふれあい実現のまちづくり。			

5. 企業アンケート調査結果

- 調査地域 : 長岡京市全域
- 調査対象者 : 長岡京市に関わる企業から 25 社を抽出
- 調査期間 : 平成 22 年 11 月 25 日～平成 22 年 11 月 29 日
- 調査方法 : 郵送配布・郵送回収

配布数	有効回答数	有効回答率
25	10	40.0%

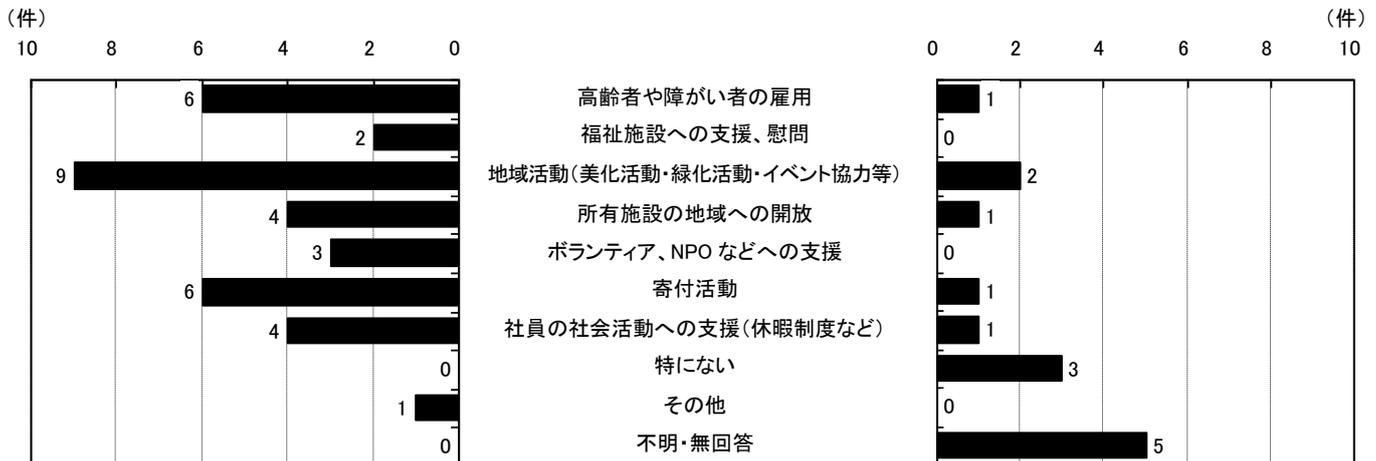
(1) 地域福祉活動の取組について

現在、地域福祉活動のために企業として行っている活動については、「地域活動（美化活動・緑化活動・イベント協力等）」が9件、「高齢者や障がい者の雇用」「寄付活動」がそれぞれ6件となっています。また、今後行おうと考えている活動については「特にない」が3件、「地域活動（美化活動・緑化活動・イベント協力等）」が2件となっています。

現在、地域福祉活動のために企業として行っている活動、また、今後行おうと考えている活動（複数回答）

〔現在、行っている活動〕 N=10

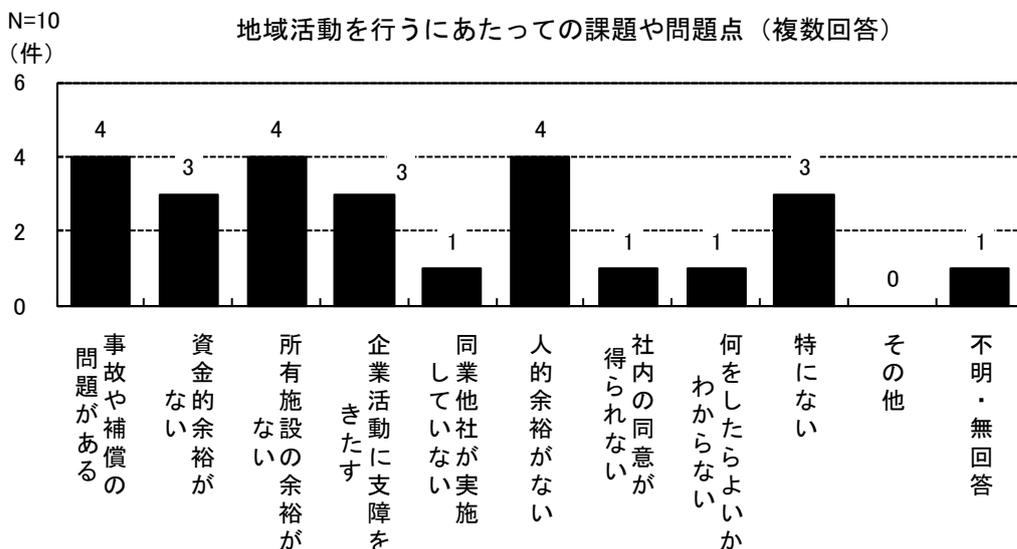
〔今後、行おうと考えている活動〕 N=10



資料:平成 22 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定のための企業アンケート調査

(2) 地域福祉活動の課題について

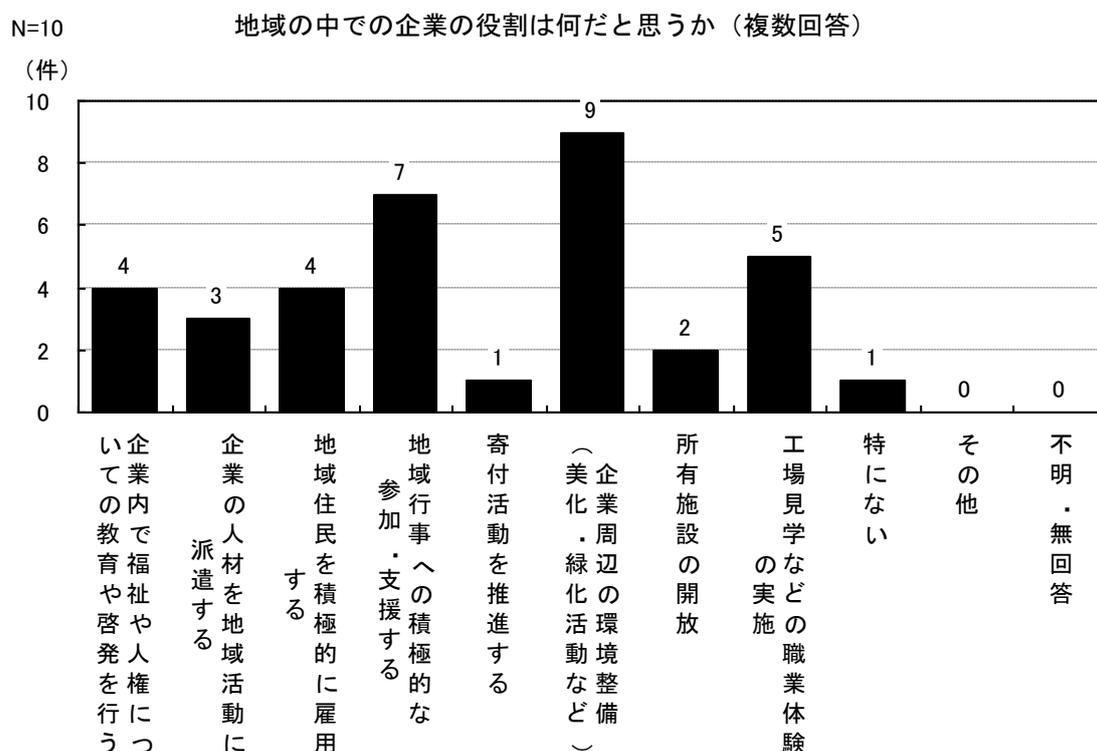
地域福祉活動の課題や問題点については、「事故や補償の問題がある」「所有施設の余裕がない」「人的余裕がない」がそれぞれ4件となっています。



資料:平成 22 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定のための企業アンケート調査

(3) 地域の中での企業の役割について

地域の中での企業の役割については、「企業周辺の環境整備（美化・緑化運動など）」が9件、「地域行事への積極的な参加・支援する」が7件となっています。



資料:平成 22 年度 長岡京市地域健康福祉計画策定のための企業アンケート調査

6. 長岡京市地域健康福祉（後期）計画 策定経過

◇推進委員会 ☆住民懇談会 ★住民懇談会（モデル）

日程	会議名称	内容
平成 21 年 11 月 24 日（火）	◇平成 21 年度 第 1 回地域健康福祉推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 各部会の開催状況及び各個別計画の見直しの進行状況について 長岡京市地域健康福祉（後期）計画の策定について
平成 22 年 2 月 20 日（土）	★第七小学校区住民懇談会（モデル）	<ul style="list-style-type: none"> 支え合い、助け合える地域づくりに向けた、課題と解決策の検討
平成 22 年 6 月 23 日（水） 6 月 22 日（火） 6 月 28 日（月） 6 月 29 日（火）	☆第 1 回住民懇談会 長岡中学校区 長岡第二中学校区 長岡第三中学校区 長岡第四中学校区	<ul style="list-style-type: none"> 支え合い、助け合える地域づくりに向けた、課題の検討
平成 22 年 7 月 29 日（木）	☆第 2 回住民懇談会 4 中学校区合同	<ul style="list-style-type: none"> 支え合い、助け合える地域づくりに向けた、解決策の検討
平成 22 年 9 月 24 日（金）	◇平成 22 年度 第 1 回地域健康福祉推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 推進委員の紹介 長岡京市地域健康福祉計画の概要について 市民アンケート調査・団体アンケート調査・住民懇談会の報告 長岡京市地域健康福祉（後期）計画【骨子案】について
平成 22 年 11 月 18 日（金）	◇第 2 回地域健康福祉推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 長岡京市地域健康福祉（後期）計画【素案】について
平成 23 年 2 月 9 日（水）	◇第 3 回地域健康福祉推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 長岡京市地域健康福祉（後期）計画【案】について

7. 長岡京市地域健康福祉推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 長岡京市における健康福祉に関する課題を明らかにし、課題解決の方向性や取り組み等について、市民の参加を得ながら協働して総合的に推進するため、長岡京市地域健康福祉推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 推進委員会は、次の各号に掲げる事項を協議する。

- (1) 健康福祉分野にかかる行政施策の実施に関すること。
- (2) 保健・医療・福祉全般にかかる取り組みに関すること。
- (3) 福祉関係分野の総合的な推進方策に関すること。
- (4) 地域福祉の推進を図るための調査研究に関すること。
- (5) その他、市民の健康や福祉の充実に必要な事項に関すること。

(委員)

第3条 推進委員会は、委員20人以内をもって組織する。

2 推進委員会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係機関及び各種関係団体の構成員
- (3) 第5条第1項に定める部会の部会長
- (4) 第5条第1項に定める部会から推薦された者
- (5) 第5条第1項に定める部会において公募により委嘱された者のうち、部会から推薦された者

3 委員の任期は3年とする。ただし、欠員が生じた場合の後任委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長の職務等)

第4条 推進委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の中から互選する。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(部会)

第5条 推進委員会に、次の各号に掲げる部会を置き、次の協議事項を処理することができる。

- (1) 健康づくり部会
- (2) 児童福祉部会
- (3) 障がい福祉部会
- (4) 高齢福祉部会

2 前項各号に属すべき部会員は、次に掲げる者のうちから、各部会の協議事項に応じて市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者

- (2) 保健福祉サービスの利用者
 - (3) 保健福祉サービスの提供者
 - (4) 関係機関及び各種関係団体の構成員
 - (5) 市民公募による者
 - (6) その他市長が必要と認めた者
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する部会員の互選により選任する。
- 4 部会長は、部会を代表し、会務を総括する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する部会員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 推進委員会は、部会の協議をもって推進委員会の処理とすることができる。
- (部会の協議事項)

第6条 前条に規定する部会の協議事項は、次のとおりとする。

健康づくり部会

- (1) 市民の健康づくり施策の推進に関する事。
- (2) 保健計画の推進及び進行管理に関する事。
- (3) 市民の健康づくりの推進を図るための調査研究に関する事。
- (4) その他、地域の健康づくり推進に必要な事項に関する事。

児童福祉部会

- (1) 子育て支援施策の推進に関する事。
- (2) 地域行動計画の推進及び進行管理に関する事。
- (3) 子育て支援施策の推進を図るための調査研究に関する事。
- (4) その他、児童福祉施策に必要な事項に関する事。

障がい福祉部会

- (1) 障がい福祉施策の推進に関する事。
- (2) 障がい者(児)福祉基本計画の推進及び進行管理に関する事。
- (3) 障がい者福祉の推進を図るための調査研究に関する事。
- (4) その他、障がい者福祉施策に必要な事項に関する事。

高齢福祉部会

- (1) 高齢者福祉施策の推進に関する事。
- (2) 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の推進並びに進行管理に関する事。
- (3) 高齢者福祉及び介護保険事業の推進を図るための調査研究に関する事。
- (4) その他、高齢者対策に必要な事項に関する事。

(庶務)

第7条 推進委員会の庶務は、健康福祉部社会福祉課において総括し、及び処理する。ただし、次の各号に掲げる部会にかかるものについては、それぞれ当該各号に定める課において処理する。

- (1) 健康づくり部会 健康福祉部健康推進課
- (2) 児童福祉部会 健康福祉部子ども福祉課
- (3) 障がい福祉部会 健康福祉部障がい福祉課
- (4) 高齢福祉部会 健康福祉部高齢介護課

(会議)

第8条 推進委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

- 2 推進委員会の会議には、必要に応じて委員以外のものを出席させ、意見等を求めることができる。
- 3 前2項の規定は、部会の会議に準用する。この場合において「委員長」とあるのは「部会長」と、「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成13年5月7日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 第5条、第6条、第7条及び第8条第3項の改正規定は、長岡京市健康づくり推進協議会設置要綱、長岡京市児童育成推進協議会設置要綱、長岡京市障害者（児）福祉基本計画推進委員会設置要綱及び長岡京市高齢者対策推進会議設置要綱の廃止時から適用する。
- 3 この要綱の施行後最初に選任される委員及び部会員の任期は、第3条第3項の規定に関わらず、平成16年3月31日までとする。

附 則

この要綱は、平成20年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年7月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年8月16日から施行する。

8. 長岡京市地域健康福祉推進委員会 委員名簿

平成 21 年 11 月 24 日～平成 23 年 3 月 31 日

	氏 名	選出区分	所属部会	備考
委員長	安藤 和彦	部会長 学識経験者	児童福祉部会	京都文教短期大学
副委員長	内藤 雅子	部会長	高齢福祉部会	長岡京市在宅介護支援センター
	里村 一成	部会長 学識経験者	健康づくり部会	京都大学
	武田 康晴 (故 浅野 仁)	部会長 学識経験者	障がい福祉部会	華頂短期大学 (乙訓障害者支援事業所連絡協議会)
	渡辺 克子	部会推薦	児童福祉部会	校長会
	鶴野 雅子	部会推薦	高齢福祉部会	長岡京市地域包括支援センター
	水島 啓子	部会推薦	健康づくり部会	財団法人 長岡京市体育協会
	水黒 知行 (馬本 郁男)	関係団体		社団法人 乙訓医師会
	藤田 欣也 (小川 史顕)	関係団体		京都府乙訓保健所
	山下 敏夫	関係団体		社会福祉法人 長岡京市社会福祉協議会
	中野 憲司 (岩田 正晴)	関係団体		長岡京市自治会長会
	鯉江 幸子	部会推薦兼 公募委員	障がい福祉部会	市民公募
	富岡 友美	公募委員	児童福祉部会	市民公募
	(青戸 享子)	部会推薦	障がい福祉部会	地域活動支援センター「アンサンブル」
	(山田 猛)	部会推薦	障がい福祉部会	長岡京市身体障がい者団体連合会

※カッコ（ ）内は前任の委員

長岡京市地域健康福祉（後期）計画

平成 23（2011）年 3 月発行

長岡京市 健康福祉部 社会福祉課

〒617-8501 京都府長岡京市開田 1 丁目 1 番 1 号
TEL (075) 955-9517 (代) FAX (075) 951-7739